



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	173,569	11.3	7,454	47.5	8,703	43.5	5,222	45.3
2021年3月期	195,695	1.3	14,188	14.0	15,390	13.0	9,546	15.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,194百万円 (75.4%) 2021年3月期 12,970百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.96		3.0	3.3	4.3
2021年3月期	155.30		5.7	5.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14百万円 2021年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	257,700	185,192	66.9	2,804.02
2021年3月期	265,657	184,363	64.6	2,790.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 172,368百万円 2021年3月期 171,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,514	6,644	2,737	42,173
2021年3月期	19,570	9,402	2,742	42,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				37.00	37.00	2,276	23.8	1.4
2022年3月期				31.00	31.00	1,906	36.5	1.1
2023年3月期(予想)				34.00	34.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,200	0.9	9,440	26.6	10,510	20.8	6,870	31.5	111.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	61,537,219 株	2021年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2022年3月期	65,184 株	2021年3月期	65,101 株
期中平均株式数	2022年3月期	61,472,062 株	2021年3月期	61,472,182 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	138,990	10.6	6,189	44.2	7,568	39.4	4,785	43.1
2021年3月期	155,531	0.3	11,087	6.7	12,495	3.8	8,414	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.80	
2021年3月期	136.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	204,445		139,000		68.0	2,259.66		
2021年3月期	211,531		138,696		65.6	2,254.71		

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,000百万円 2021年3月期 138,696百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,740	0.2	7,500	21.2	8,760	15.7	5,960	24.5	96.89

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)	18
(1) 受注高	18
(2) 売上高	18
(3) 次期繰越高	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)	26
(1) 受注高	26
(2) 売上高	26
(3) 次期繰越高	26
8. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられたものの、変異株の感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は弱含んでおり、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられました。当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の大幅な減少による設備投資の抑制や民間工事における低価格での受注競争が激化すること等により近年にない厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,723億円（前年同期比90%）となりました。

連結売上高は、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により33億円増加した結果、1,735億円（前年同期比89%）となり、連結繰越高は1,445億円（前年同期比84%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結売上高は顧客の設備投資の抑制や前期に大型工事の完成が集中したこと等の反動等により1,702億円（前年同期比87%）となり、連結繰越高は過去最高の1,761億円（前年同期比102%）となっております。

利益については、前期に比べ工事採算性が低下したこと等により、連結営業利益は74億54百万円（前年同期比53%）、連結経常利益は87億3百万円（前年同期比57%）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億22百万円（前年同期比55%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、大宮操車場運動装置取替信号設備改良工事、高崎線岡部駅・本庄駅間電車線路修繕工事、市営地下鉄片倉変電所機器更新工事等を受注し、連結受注工事高は1,013億円（前年同期比91%）となりました。

連結完成工事高は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、品川駅中央新幹線送電線路設備改良工事、東北本線岩沼駅構内信号設備改良工事、（都営）浅草線馬込変電所変電設備更新工事等が完成し、収益認識会計基準等の適用により24億円増加した結果、1,001億円（前年同期比90%）となり、連結繰越工事高は791億円（前年同期比82%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は976億円（前年同期比87%）となり、連結繰越工事高は1,007億円（前年同期比104%）となっております。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、建設需要が高い工事等を中心に、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、品川開発プロジェクト（第1期）まちエネ電気設備工事、うめきた2期区域開発事業北街区賃貸棟電気設備工事等を受注し、連結受注工事高は472億円（前年同期比96%）となりました。

連結完成工事高は、前期に大型工事の完成が集中したこと等の反動等がありましたが、JR目黒MARCビル新築電気設備工事、中国自動車道高田IC・加計スマートIC間トンネル照明設備更新工事等が完成した結果、426億円（前年同期比85%）となり、連結繰越工事高は470億円（前年同期比100%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は426億円（前年同期比85%）となり、連結繰越工事高は517億円（前年同期比110%）となっております。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、楽天モバイル北海道地区基地局新設工事等を受注し、連結受注工事高は224億円（前年同期比79

%) となりました。

連結完成工事高は、不感地対策工事の収束による反動等がありましたが、5Gアンテナインフラシェア通信設備新設工事等が完成し、収益認識会計基準等の適用により8億円増加した結果、279億円（前年同期比91%）となり、連結繰越工事高は181億円（前年同期比64%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は271億円（前年同期比88%）となり、連結繰越工事高は233億円（前年同期比83%）となっております。

その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発等に努めました結果、連結受注高は13億円（前年同期比87%）となり、連結売上高は28億円（前年同期比88%）となりました。その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

② 次期の見通し

次期の見通しは、新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気が持ち直していくことが期待されます。一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があり、また感染症による影響に注視が必要な状況が続くものと思われま。当建設業界においては、公共投資は弱含みで推移していくことが見込まれるものの次第に国土強靱化の推進等に係る予算の効果が発現すること、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われま。当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の大幅な減少による設備投資の抑制や民間工事における低価格での受注競争が激化すること等が予想され、依然として厳しい状況が続くなか、大規模な駅再開発関連プロジェクトが計画されていること等、民間設備投資が持ち直しの動きを見せていることから徐々に回復していくものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を始め、お客様のご要望にお応えできる提案や事業継続に対応したリニューアル提案営業を推進し、さらなる受注の獲得に努めてまいります。また、自社ビルでのZEB化で培った技術を活かし、付加価値を高めた提案営業により環境エネルギー分野の受注拡大も目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事等を受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	175,200百万円
営業利益	9,440百万円
経常利益	10,510百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,870百万円

(個別業績)

売上高	138,740百万円
営業利益	7,500百万円
経常利益	8,760百万円
当期純利益	5,960百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,577億0百万円（前連結会計年度末は2,656億57百万円）となり、79億56百万円減少しました。減少した主な要因は、収益認識会計基準等の適用により受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、同基準等の適用及び工事量の変動に伴い未成工事支出金等が減少したことです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、725億7百万円（前連結会計年度末は812億93百万円）となり、87億85百万円減少しました。減少した主な要因は、工事量の変動に伴い支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,851億92百万円（前連結会計年度末は1,843億63百万円）となり、8億29百万円増加しました。増加した主な要因は、投資有価証券の時価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から1億31百万円増加し、421億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億14百万円の資金増加（前連結会計年度比100億56百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益83億17百万円の計上及び未成工事支出金の減少額302億97百万円等による資金増加要因と、売上債権の増加額230億49百万円及び法人税等の支払額44億62百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億44百万円の資金減少（前連結会計年度比27億57百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出27億13百万円及び無形固定資産の取得による支出22億61百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億37百万円の資金減少（前連結会計年度比4百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額22億71百万円及びリース債務の返済による支出3億76百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	62.4	64.6	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	50.1	44.8	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の確保と育成・教育、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境経営の推進に向けた設備投資、軌陸車等の工事用機材、事業所整備、事業開発等の原資とし更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金につきましては、基本方針及び業績等を考慮し、1株につき31円とする予定であります。

また、次期の配当金については、業績予想及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき3円を増配し、34円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、2022年度は売上高1,752億円、経常利益105億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2021年度以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2021」を策定しております。この経営計画では、新たな変革の時代に対して、迅速かつ柔軟に対処できる企業に成長するため、古い価値観の打破に挑戦するとの決意のもと、副題として「ニューノーマルに挑む 変革」を掲げ、2022年度より「環境経営の推進」を加えた次の5つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

なお、「日本電設3ヶ年経営計画2021」の最終年度である2023年度の数値目標（連結）は、売上高1,899億円、経常利益136億円（経常利益率7.2%）としております。

① 安全・品質とコンプライアンス

安全・品質の取り組みのブラッシュアップに加えて、コンプライアンスの徹底によりお客様からの信頼をより高めてまいります。

② 自ら考え行動する社員の育成

社員一人ひとりが気づき力を磨き、自立的に業務に取り組める人材の育成に注力してまいります。

③ 人と組織の連携で新たな価値創造

全国で事業展開する当社の強みと協力会社を含めたNDKのチーム力を高め、新たな価値を創造してまいります。

④ 働きがいを実感できる職場づくり

社員一人ひとりが心身ともに健康で働きやすさと働きがいを実感できる職場づくりを目指してまいります。

⑤ 環境経営の推進

社員一人ひとりの日々の行動、事業活動を通じて脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,457	5,588
受取手形・完成工事未収入金等	81,718	106,167
電子記録債権	2,302	902
有価証券	36,300	39,699
未成工事支出金等	36,369	6,071
その他	4,636	4,232
貸倒引当金	-	△5
流動資産合計	167,783	162,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,113	47,023
機械、運搬具及び工具器具備品	17,217	17,749
土地	17,402	17,218
建設仮勘定	353	59
その他	2,487	2,211
減価償却累計額	△35,812	△37,099
有形固定資産合計	47,761	47,163
無形固定資産合計	2,690	4,881
投資その他の資産		
投資有価証券	40,642	36,751
退職給付に係る資産	3,560	3,092
繰延税金資産	2,456	2,478
その他	767	679
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	47,421	42,997
固定資産合計	97,873	95,042
資産合計	265,657	257,700
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,869	31,229
電子記録債務	12,415	11,061
短期借入金	100	100
未払法人税等	4,454	2,812
未成工事受入金	3,190	2,114
完成工事補償引当金	263	188
工事損失引当金	767	737
賞与引当金	6,433	6,251
役員賞与引当金	96	83
その他	6,732	5,984
流動負債合計	68,323	60,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	100	101
繰延税金負債	1,281	505
退職給付に係る負債	10,191	10,001
その他	1,396	1,336
固定負債合計	12,969	11,944
負債合計	81,293	72,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	142,462	145,409
自己株式	△25	△26
株主資本合計	158,723	161,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,568	9,298
退職給付に係る調整累計額	1,248	1,400
その他の包括利益累計額合計	12,816	10,698
非支配株主持分	12,823	12,823
純資産合計	184,363	185,192
負債純資産合計	265,657	257,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	195,695	173,569
完成工事原価	166,835	151,905
完成工事総利益	28,860	21,664
販売費及び一般管理費	14,672	14,209
営業利益	14,188	7,454
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	698	713
持分法による投資利益	60	14
その他	400	506
営業外収益合計	1,205	1,259
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	10
営業外費用合計	2	10
経常利益	15,390	8,703
特別利益		
固定資産売却益	68	108
補助金収入	47	107
収用補償金	-	28
特別利益合計	115	243
特別損失		
減損損失	-	292
固定資産除売却損	260	230
固定資産圧縮損	47	107
特別損失合計	308	629
税金等調整前当期純利益	15,197	8,317
法人税、住民税及び事業税	4,887	2,836
法人税等調整額	216	147
法人税等合計	5,103	2,984
当期純利益	10,093	5,333
非支配株主に帰属する当期純利益	547	110
親会社株主に帰属する当期純利益	9,546	5,222

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,093	5,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,303	△2,282
退職給付に係る調整額	1,575	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△7
その他の包括利益合計	2,877	△2,138
包括利益	12,970	3,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,430	3,104
非支配株主に係る包括利益	540	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	135,192	△25	151,453
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,546		9,546
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,270	△0	7,270
当期末残高	8,494	7,792	142,462	△25	158,723

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,260	△327	9,933	12,372	173,758
当期変動額					
剰余金の配当					△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,546
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,307	1,575	2,883	451	3,334
当期変動額合計	1,307	1,575	2,883	451	10,604
当期末残高	11,568	1,248	12,816	12,823	184,363

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	142,462	△25	158,723
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,222		5,222
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,946	△0	2,946
当期末残高	8,494	7,792	145,409	△26	161,669

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,568	1,248	12,816	12,823	184,363
当期変動額					
剰余金の配当					△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,222
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,269	152	△2,117	0	△2,117
当期変動額合計	△2,269	152	△2,117	0	829
当期末残高	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,197	8,317
減価償却費	3,845	3,764
減損損失	-	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	△75
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△69	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△242	△182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	864	768
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	1
受取利息及び受取配当金	△744	△738
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	87	121
売上債権の増減額 (△は増加)	11,924	△23,049
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△387	30,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,915	△3,993
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△438	△1,076
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,928	131
その他の負債の増減額 (△は減少)	824	△879
その他	252	△413
小計	25,198	13,233
利息及び配当金の受取額	748	742
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,376	△4,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,570	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	700	△1,299
有形固定資産の取得による支出	△5,908	△2,713
有形固定資産の売却による収入	158	109
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△2,261
投資有価証券の取得による支出	△3,238	△502
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	△8	-
貸付金の回収による収入	42	43
その他	△56	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,402	△6,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△379	△376
配当金の支払額	△2,273	△2,271
非支配株主への配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△2,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,426	131
現金及び現金同等物の期首残高	34,615	42,041
現金及び現金同等物の期末残高	42,041	42,173

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してきましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができず、かつ当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、これらに該当しない工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の完成工事高が33億34百万円、完成工事原価が33億34百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790.54円	2,804.02円
1株当たり当期純利益	155.30円	84.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,546	5,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,546	5,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,472	61,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	111,604	101,371	△10,233	△9.2
一般電気工事	49,204	47,222	△1,981	△4.0
情報通信工事	28,312	22,405	△5,906	△20.9
そ の 他	1,540	1,336	△203	△13.2
合 計	190,660	172,335	△18,325	△9.6

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	111,591	100,114	△11,477	△10.3
一般電気工事	50,049	42,668	△7,381	△14.7
情報通信工事	30,824	27,945	△2,879	△9.3
そ の 他	3,230	2,841	△388	△12.0
合 計	195,695	173,569	△22,126	△11.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	97,047	79,117	△17,930	△18.5
一般電気工事	47,124	47,061	△62	△0.1
情報通信工事	28,090	18,115	△9,975	△35.5
そ の 他	229	280	50	22.2
合 計	172,491	144,574	△27,917	△16.2

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,715	1,759
受取手形	667	98
電子記録債権	2,301	898
完成工事未収入金	69,757	95,835
有価証券	29,699	30,599
未成工事支出金	34,213	4,101
その他	7,331	8,291
貸倒引当金	-	△5
流動資産合計	145,687	141,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,477	29,276
減価償却累計額	△16,094	△16,158
建物(純額)	12,382	13,117
構築物	2,072	2,170
減価償却累計額	△1,540	△1,583
構築物(純額)	531	587
機械及び装置	1,233	1,320
減価償却累計額	△955	△1,021
機械及び装置(純額)	277	299
車両運搬具	4,995	5,262
減価償却累計額	△2,835	△3,214
車両運搬具(純額)	2,160	2,047
工具器具・備品	4,859	5,220
減価償却累計額	△4,173	△4,441
工具器具・備品(純額)	685	778
土地	11,751	11,511
リース資産	151	177
減価償却累計額	△50	△65
リース資産(純額)	100	111
建設仮勘定	243	25
有形固定資産合計	28,133	28,479
無形固定資産		
ソフトウェア	75	83
その他	887	897
無形固定資産合計	962	980

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,300	20,555
関係会社株式	10,006	9,273
関係会社社債	-	500
長期貸付金	54	41
関係会社長期貸付金	112	82
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	138	61
前払年金費用	1,761	2,033
繰延税金資産	-	482
その他	374	376
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	36,747	33,405
固定資産合計	65,843	62,865
資産合計	211,531	204,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	885	1,234
電子記録債務	12,415	11,061
工事未払金	29,059	25,868
短期借入金	4,892	5,008
リース債務	21	25
未払法人税等	3,887	2,335
未成工事受入金	3,118	1,850
完成工事補償引当金	263	188
工事損失引当金	767	737
賞与引当金	4,818	4,590
役員賞与引当金	63	50
その他	5,534	5,440
流動負債合計	65,727	58,393
固定負債		
リース債務	77	83
繰延税金負債	361	-
退職給付引当金	6,236	6,577
資産除去債務	23	23
その他	407	366
固定負債合計	7,107	7,051
負債合計	72,835	65,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,019	2,049
特別償却準備金	1	0
別途積立金	93,900	99,600
繰越利益剰余金	13,784	10,564
利益剰余金合計	111,090	113,600
自己株式	△12	△12
株主資本合計	127,365	129,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,330	9,125
評価・換算差額等合計	11,330	9,125
純資産合計	138,696	139,000
負債純資産合計	211,531	204,445

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	155,531	138,990
完成工事原価	133,942	122,775
完成工事総利益	21,588	16,215
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	157
従業員給料手当	3,128	3,169
賞与引当金繰入額	1,270	1,182
役員賞与引当金繰入額	63	50
退職給付費用	322	207
法定福利費	707	685
福利厚生費	105	94
修繕維持費	98	93
事務用品費	893	840
通信交通費	229	227
動力用水光熱費	36	36
調査研究費	1,088	1,045
広告宣伝費	22	18
貸倒引当金繰入額	△0	5
交際費	57	51
寄付金	14	7
地代家賃	295	282
減価償却費	286	283
租税公課	799	711
保険料	10	6
雑費	898	867
販売費及び一般管理費合計	10,500	10,025
営業利益	11,087	6,189
営業外収益		
受取利息	8	12
有価証券利息	28	9
受取配当金	1,211	1,217
その他	162	151
営業外収益合計	1,411	1,390
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	10
営業外費用合計	3	10
経常利益	12,495	7,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	68	107
補助金収入	28	107
収用補償金	-	28
特別利益合計	96	242
特別損失		
減損損失	-	292
固定資産除売却損	148	207
固定資産圧縮損	28	107
特別損失合計	177	606
税引前当期純利益	12,415	7,204
法人税、住民税及び事業税	3,828	2,290
法人税等調整額	172	127
法人税等合計	4,000	2,418
当期純利益	8,414	4,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,006	30	88,500	13,028	104,952
当期変動額								
剰余金の配当							△2,276	△2,276
当期純利益							8,414	8,414
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 積立				26			△26	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△14			14	—
特別償却準備金の 取崩					△29		29	—
別途積立金の積立						5,400	△5,400	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	12	△29	5,400	755	6,138
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,019	1	93,900	13,784	111,090

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△11	121,227	10,003	131,230
当期変動額				
剰余金の配当		△2,276		△2,276
当期純利益		8,414		8,414
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,327	1,327
当期変動額合計	△0	6,138	1,327	7,465
当期末残高	△12	127,365	11,330	138,696

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,019	1	93,900	13,784	111,090
当期変動額								
剰余金の配当							△2,276	△2,276
当期純利益							4,785	4,785
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 積立				45			△45	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△14			14	—
特別償却準備金の 取崩					△1		1	—
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	30	△1	5,700	△3,219	2,509
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,049	0	99,600	10,564	113,600

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	127,365	11,330	138,696
当期変動額				
剰余金の配当		△2,276		△2,276
当期純利益		4,785		4,785
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,205	△2,205
当期変動額合計	△0	2,509	△2,205	304
当期末残高	△12	129,875	9,125	139,000

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	80,040	73,435	△6,604	△8.3
一般電気工事	48,475	46,642	△1,832	△3.8
情報通信工事	23,991	18,279	△5,712	△23.8
合 計	152,507	138,357	△14,149	△9.3

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	77,679	71,862	△5,817	△7.5
一般電気工事	49,773	41,947	△7,826	△15.7
情報通信工事	26,200	23,527	△2,672	△10.2
そ の 他	1,877	1,653	△224	△11.9
合 計	155,531	138,990	△16,540	△10.6

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	79,685	62,071	△17,613	△22.1
一般電気工事	46,743	46,821	78	0.2
情報通信工事	26,564	16,880	△9,683	△36.5
合 計	152,993	125,774	△27,218	△17.8

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

8. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。